

四半期報告書

(第20期第3四半期)

株式会社セガトイズ

(E02465)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 義 治

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長経営統括本部長 菅 野 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6244(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長経営統括本部長 菅 野 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	15,083,397	13,988,788	6,617,492	5,233,128	18,947,408
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	121,916	△111,914	134,943	138,149	△98,258
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	109,963	△1,435,632	126,469	△620,070	△114,129
純資産額 (千円)	—	—	3,541,773	2,410,368	3,328,772
総資産額 (千円)	—	—	7,379,489	6,524,838	6,602,882
1株当たり純資産額 (円)	—	—	163.89	86.83	153.59
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	5.11	△66.66	5.87	△28.79	△5.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.8	28.7	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,027,979	△1,159,075	—	—	930,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,161	△388,638	—	—	△20,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,800	1,335,218	—	—	△208,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	709,027	2,082,551	2,262,768
従業員数 (名)	—	—	185	178	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、第19期、第20期第3四半期連結累計期間及び第20期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておらず、第19期第3四半期連結累計期間及び第19期第3四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	業務執行権限の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 爆丸有限責任事業 組合	東京都台東区	1,000	「爆丸」関連商品及び サービスの企画開発・ 製作・販売	20.0	—	製商品の仕入

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 出資の額に対する割合は50%であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	178
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	125
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	36,571	118.2
	ファミリーエンターテイメント関連	6,050	46.9
	NEWコンテンツビジネス関連	60,192	255.1
	ホビー関連その他	5,016	203.5
	玩具事業 計	107,830	154.3
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	—	—
合計		107,830	154.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当第3四半期連結会計期間における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	186,731	149.7
	ファミリーエンターテイメント関連	276,085	32.4
	NEWコンテンツビジネス関連	2,952,615	79.0
	ホビー関連その他	147,201	46.9
	玩具事業 計	3,562,634	70.9
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	—	—
合計		3,562,634	70.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	419,114	193.2
	ファミリーエンターテイメント関連	462,722	36.4
	NEWコンテンツビジネス関連	3,828,853	83.4
	ホビー関連その他	392,226	83.5
	玩具事業 計	5,102,917	77.9
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	130,211	185.6
合計		5,233,128	79.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	3,211,049	48.5	2,652,265	50.7
株式会社ハピネット	609,935	9.2	594,992	11.4
日本トイズラス株式会社	430,129	6.5	582,768	11.1
HASBRO FAR EAST LTD.	463,955	7.0	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善の兆しが見られるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いており、個人消費についても失業率が高水準を維持するなど厳しい雇用情勢、所得環境の悪化を反映し、未だ回復の兆しを見せておらず、生活防衛意識や節約志向が高まるなど弱含みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはコアコンピタンスであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンス等を通じ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。伝統的な玩具ではない「新価値創造」による差別化戦略として、大人向けエンターテインメント製品の「ホームスター」や「グランドピアニスト」、シニア向け製品の「脳力トレーナー」や「夢ペット」シリーズ、クッキングトイの「くるりんアイスクリン」や「くるりんもっちー」などの新機軸の製品により新たな市場ニーズを掘り起こしてまいりましたが、国内売上高の減少に伴い、コスト構造の悪化や在庫過多を招き、国内については3期連続で営業損失を計上する結果となりました。

しかしながら現在、新たな経営執行体制の下、「新価値創造」のマインドは継承しつつもこれまでの売上重視の路線から収益性重視の方針に切り替え、事業と製品の選択と集中による効率的な事業運営、バリューチェーンの見直しによるコスト構造の改善、人件費を含む固定費の削減などを実施し、来期以降における早期の収益回復を図っております。当期は、以下の4項目を重点目標に掲げ業績の改善に努めており、当第3四半期連結会計期間における進捗は以下の通りであります。

①国内事業の復活

当社は引き続き、事業そして製品の「選択と集中」による効率化を図ることにより、国内事業の早期回復を目指しております。玩具業界の最大の商戦期である第3四半期連結会計期間におきましては、「つきたておもちゃ くるりんもっちー」や「くるりんアイスクリン」をはじめとするクッキングトイや、子供だけでなくシニアにも人気の「夢ねこヴィーナス」、NHK教育番組の新キャラクター「モノランモノラン」などの新製品を発売し、定番シリーズである「ホームスター」、「スプレーアート」、アンパンマンシリーズなどが堅調に推移しました。しかしながら、個人消費が低迷している影響を受けたこともあり、全般的には低調に推移した結果、当第3四半期連結会計期間における国内売上高は前年同期比5.4%増となる2,376百万円と前年同期をやや上回る結果となりました。今後も引き続き「選択と集中」により事業の育成、定番、チャレンジ、撤退を明確化するとともに、来期以降における事業ドメインの見直しを行い、早期の収益回復を図ってまいります。

②グローバル事業の拡大

海外事業につきましては、男児向けキャラクター「爆丸」(BAKUGAN)が北米や欧州を含む全世界で引き続き好調に推移しておりますが、海外売上高は前年同期比34.5%減となる2,856百万円となりました。今後は「爆丸」だけでなく、新たなグローバル展開が可能となるような魅力的なコンテンツの開発にも引き続き取り組んでまいります。

③子会社の再構築

現在当社ではグループ経営の効率化に向け、連結子会社を含めた当社グループ全体での事業の再構築を行っております。当第3四半期連結会計期間においては、連結子会社である株式会社タイヨーについて、現在及び将来に亘るラジオコントロール玩具事業の市場環境、損益構造並びに保有する競争優位性を検討した結果、今後収益を確保することが困難と判断し、平成22年1月末に解散いたしました。このように収益性の低い事業を見直す一方で、当社の業績を大きく牽引している「爆丸」については、海外事業にとどまらず第4四半期より日本市場での再展開を計画しており、セガサミーグループ各社が総力をあげてそれぞれの強みを活かすことでグループシナジーを発揮できるよう、爆丸有限責任事業組合(以下、爆丸LLP)を平成21年11月18日に設立いたしました。来期以降、爆丸LLPを中心に「爆丸」をセガサミーグループで総力をあげてマルチに展開することで、より大きなシナジーが生まれるものと期待しています。引き続き当社グループはその経営資源をより効率的に配分することで売上高、利益の両面での改善に取り組んでまいります。

④組織機能の改革

前期より導入した「執行役員制」により、責任権限を委譲し意思決定のスピードアップを行っております。また、平成21年12月に代表取締役及び取締役の異動を行い、新たな経営執行体制をスタートさせております。さらに、平成22年1月より「事業別収益の最大化と機能別費用の最小化を同時に実現する」、「事業別の利益責任を明確化する」、「常にグローバル市場を見据えた事業を展開する」こと等を目的として“完全事業部制”へ移行いたしました。これにより、「効率的な事業運営による収益力向上」や「これまで以上の素早い環境変化への対応」等の経営課題に対する体制を整えることができました。今後は、生産機能の集約や流通の効率化等によるコスト構造の抜本的な改革、グローバル販売ネットワーク構築等による収益機会の獲得、セガサミーグループ内の事業シナジー強化等に継続的に取り組み、更なる収益力の向上を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、国内、海外とも低調に推移したため、売上高5,233百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

利益については、選択と集中による販売費及び一般管理費の効率化を推進したものの、営業利益122百万円（前年同期比41.7%減）となり、為替の影響等で経常利益は138百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

また、現在、当社を含めたグループ全体の再構築を図っており、当第3四半期連結会計期間においては、連結子会社である株式会社タイヨーの解散に伴う子会社整理損を新たに96百万円計上いたしました。さらに、当社の収益改善を目的とした固定費削減として早期退職プログラムによる特別退職金にかかる費用や、事業の見直しによる製品評価損等を事業整理損として476百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の特別損失は730百万円となり、四半期純損失は620百万円（前年同期は四半期純利益126百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、6,524百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が180百万円、たな卸資産が529百万円、有形固定資産及び無形固定資産等固定資産が195百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,083百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ840百万円増加し、4,114百万円となりました。主な要因は、短期借入金が470百万円増加し、社債が302百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ918百万円減少し、2,410万円となりました。主な要因は、四半期純損失を1,435百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末比465百万円増加し、2,082百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は318百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失592百万円を計上し、仕入債務が1,221百万円、売上債権が446百万円、たな卸資産が194百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は114百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出118百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は874百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出が82百万円あった反面、短期借入金の純増額470百万円、当社連結子会社である爆丸LLPへの少数株主からの払込による収入500百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、112百万円であり主に玩具事業に使用しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都台東区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具備品)	248,364	49,847	平成21年10月～ 平成22年3月
提出会社	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業 その他事業	製造設備 (金型)	101,770	33,943	平成21年10月～ 平成22年3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 株式会社タイヨーについては、現在及び将来に亘るラジオコントロール玩具事業の市場環境、損益構造並びに保有する競争優位性を検討した結果、今後収益を確保することが困難と判断し、平成22年1月末に解散したため、金型の設備計画の見直しを行っております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,536,100	21,536,100	ジャスダック証券取引所	(注)1、2
計	21,536,100	21,536,100	—	—

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき新株予約権（第4回ストックオプション）を発行しております。

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

株主総会の特別決議日（平成20年6月16日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	7,297個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	729,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 280円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 280円 資本組入額 140円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。

(3) その他権利行使の条件は、平成20年6月16日開催の当社第18回定時株主総会決議及び平成20年8月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

3 新株予約権を発行する日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数といたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数といたします。

4 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）の上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとしております。

5 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしております。

6 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	21,536,100	—	1,735,684	—	1,755,785

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,534,700	215,347	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	同上
発行済株式総数	21,536,100	—	—
総株主の議決権	—	215,347	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	207	215	241	382	315	290	229	202	200
最低(円)	167	180	189	244	277	226	190	175	176

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役 (経営企画室長)	鈴木 義治	平成21年12月1日
取締役	代表取締役社長	國分 功	平成21年12月1日
取締役副社長 (コーポレート本部長)	専務取締役 (コーポレート本部長)	菅野 暁	平成21年12月1日
専務取締役 (国内爆丸事業、 企画開発部門管掌)	取締役 (爆丸LLP設立準備室長)	横関 謙治	平成21年12月1日
取締役副社長 (経営統括本部長)	取締役副社長 (コーポレート本部長)	菅野 暁	平成22年1月1日
専務取締役 (事業統括本部長、 グループシナジー事業部長)	専務取締役 (国内爆丸事業、 企画開発部門管掌)	横関 謙治	平成22年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,087,551	※1 2,267,768
受取手形及び売掛金	3,026,724	1,943,721
たな卸資産	※2 466,814	※2 996,520
その他	215,427	474,415
貸倒引当金	△2,837	△4,333
流動資産合計	5,793,680	5,678,094
固定資産		
有形固定資産	※3 397,927	※3 448,557
無形固定資産	65,336	164,708
投資その他の資産		
その他	257,275	311,357
貸倒引当金	△18,774	△27,599
投資その他の資産合計	238,500	283,758
固定資産合計	701,765	897,023
繰延資産	29,392	27,765
資産合計	6,524,838	6,602,882

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,258	1,212,389
短期借入金	500,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	633,500	349,750
未払法人税等	16,447	636
その他	899,176	597,639
流動負債合計	2,989,383	2,190,416
固定負債		
社債	1,087,500	1,069,250
長期借入金	25,000	—
その他	12,586	14,444
固定負債合計	1,125,086	1,083,694
負債合計	4,114,469	3,274,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,735,684
資本剰余金	1,755,785	1,755,785
利益剰余金	△1,613,925	△178,293
株主資本合計	1,877,543	3,313,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△169	△351
繰延ヘッジ損益	409	—
為替換算調整勘定	△7,741	△5,188
評価・換算差額等合計	△7,501	△5,540
新株予約権	47,762	21,136
少数株主持分	492,564	—
純資産合計	2,410,368	3,328,772
負債純資産合計	6,524,838	6,602,882

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,083,397	13,988,788
売上原価	11,662,402	11,277,324
売上総利益	3,420,995	2,711,464
販売費及び一般管理費	※1 3,201,827	※1 2,830,789
営業利益又は営業損失(△)	219,168	△119,324
営業外収益		
受取利息	1,670	140
為替差益	—	11,497
投資事業組合収益	15,007	9,213
その他	7,246	19,806
営業外収益合計	23,924	40,656
営業外費用		
支払利息	11,807	15,237
支払保証料	6,732	8,570
為替差損	92,187	—
社債発行費償却	—	8,162
その他	10,449	1,276
営業外費用合計	121,176	33,246
経常利益又は経常損失(△)	121,916	△111,914
特別損失		
減損損失	—	55,459
事業整理損	—	476,110
子会社整理損	—	468,635
その他	—	101,915
特別損失合計	—	1,102,122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,916	△1,214,036
法人税、住民税及び事業税	6,172	108,891
法人税等調整額	9,203	119,846
法人税等合計	15,375	228,737
少数株主損失(△)	△3,422	△7,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109,963	△1,435,632

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,617,492	5,233,128
売上原価	5,223,137	4,125,031
売上総利益	1,394,355	1,108,097
販売費及び一般管理費	※1 1,184,054	※1 985,576
営業利益	210,300	122,520
営業外収益		
受取利息	22	9
為替差益	—	21,391
投資事業組合収益	6,839	5,137
その他	2,199	1,334
営業外収益合計	9,061	27,873
営業外費用		
支払利息	4,362	6,029
支払保証料	2,775	2,944
社債発行費償却	—	2,992
為替差損	72,485	—
その他	4,796	277
営業外費用合計	84,419	12,244
経常利益	134,943	138,149
特別損失		
減損損失	—	55,459
事業整理損	—	476,110
子会社整理損	—	96,691
その他	—	101,915
特別損失合計	—	730,177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,943	△592,028
法人税、住民税及び事業税	1,408	34,571
法人税等調整額	7,874	612
法人税等合計	9,282	35,183
少数株主損失(△)	△808	△7,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,469	△620,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,916	△1,214,036
減価償却費	370,288	307,042
減損損失	—	55,459
のれん償却額	25,298	16,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,832	△10,321
受取利息及び受取配当金	△1,694	△162
支払利息	11,807	15,237
為替差損益(△は益)	△97,756	△34,535
事業整理損失	—	476,110
子会社整理損	—	468,635
売上債権の増減額(△は増加)	△2,067,749	△1,102,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	193,610	64,184
仕入債務の増減額(△は減少)	322,769	△359,062
未払費用の増減額(△は減少)	60,023	296,429
その他	53,380	△62,476
小計	△994,272	△1,083,301
利息及び配当金の受取額	8,186	162
利息の支払額	△7,356	△14,785
法人税等の支払額	△34,536	△19,852
特別退職金の支払額	—	△41,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,979	△1,159,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△334,743	△386,255
無形固定資産の取得による支出	△33,397	△15,368
ゴルフ会員権の売却による収入	—	12,922
その他	1,302	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,161	△388,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	470,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△25,000
社債の発行による収入	929,299	490,210
社債の償還による支出	△600,500	△198,000
少数株主からの払込みによる収入	—	500,000
株式の発行による収入	11,229	—
リース債務の返済による支出	△1,342	△1,857
配当金の支払額	△486	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,800	1,335,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,642	32,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△891,975	△180,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,003	2,262,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 709,027	※1 2,082,551

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結範囲の変更	当第3四半期連結会計期間より爆丸LLPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	5社
2 会計処理の原則基準に関する事項の変更	
在外子会社の収益及び費用の換算方法	従来、在外子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均的为替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものであります。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」(前第3四半期連結累計期間4,460千円)につきましては、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間より「たな卸資産」の科目で一括して掲記しております。前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当第3四半期連結会計期間811千円)につきましては、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた投資その他の資産の「繰延税金資産」(当第3四半期連結会計期間1,108千円)につきましては、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」(前第3四半期連結会計期間2,176千円)につきましては、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,145千円	※1
※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 432,950千円 仕掛品 7,749千円 原材料及び貯蔵品 26,114千円	※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 832,144千円 仕掛品 15,420千円 原材料及び貯蔵品 148,955千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,223,627千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,033,076千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 844,193千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 676,699千円

第3四半期連結会計期間

前第3半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 356,492千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 272,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 715,950千円	現金及び預金 2,087,551千円
預入期間が3か月超の定期預金 △6,923千円	預入期間が3か月超の定期預金 △5,000千円
現金及び現金同等物 709,027千円	現金及び現金同等物 2,082,551千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	47,762

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,881,230	216,473	217,006	47,810	4,362,521
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,617,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	58.7	3.3	3.3	0.7	65.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
 - (2) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,595,615	401,386	677,890	181,269	2,856,161
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,233,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.5	7.7	12.9	3.5	54.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
 - (2) アジア …… 香港、シンガポール
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ、スペイン
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,082,063	660,392	819,445	156,423	8,718,325
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	15,083,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.0	4.4	5.4	1.0	57.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
 - (2) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,205,331	958,382	2,050,720	633,230	8,847,665
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,988,788
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.2	6.8	14.7	4.5	63.2

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
 - (2) アジア …… 香港、シンガポール
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ、スペイン
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る当四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名は、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
86.83円	153.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,410,368	3,328,772
普通株式に係る純資産額(千円)	1,870,042	3,307,635
差額の内訳(千円)		
新株予約権	47,762	21,136
少数株主持分	492,564	—
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,536,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	21,536,100	21,536,100

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.11円	1株当たり四半期純損失金額 66.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、前第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	109,963	△1,435,632
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	109,963	△1,435,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,521,373	21,536,100
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	新株予約権 新株予約権の数 7,381個 新株予約権の目的となる 株式の数 738,100株	新株予約権 新株予約権の数 7,297個 新株予約権の目的となる 株式の数 729,700株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.87円	1株当たり四半期純損失金額 28.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、前第3四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	126,469	△620,070
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	126,469	△620,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,536,100	21,536,100
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	新株予約権 新株予約権の数 7,381個 新株予約権の目的となる 株式の数 738,100株	新株予約権 新株予約権の数 7,297個 新株予約権の目的となる 株式の数 729,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 義 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木義治は、当社の第20期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。